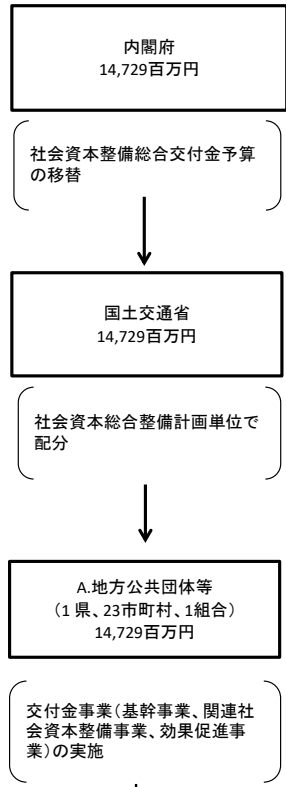


令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会資本整備総合交付金			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)	野本英伸 山本大志	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法、都市公園法、下水道法、道路法、港湾法、公営住宅法			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等		
政策	9. 沖縄政策			主要経費	社会資本総合整備事業費		
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、生産性の向上等の地域における課題の解決のため、国として十分な支援を行うことが重要である。						
事業概要 (5行程度以内)	地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画※に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対して総合的・一体的な支援等を行う。 ※ 計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画を策定 ※ 計画策定に当たっては、成長力の強化や地域の活性化等の実現状況等を測るための成果指標(アウトカム指標)を設定 ※ 内閣府で一括計上し、国土交通省で執行(「備考」欄参照。)						
事業概要URL							
実施方法	交付						
補助率等	各事業の国費率については社会資本整備総合交付金交付要綱を参照(https://www.mlit.go.jp/page/content/001611758.pdf)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	15,165	15,980	14,520	12,932	12,948
		補正予算(B)	730	447	230	1,285	
		令和5年度第1次補正予算				1,285	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	6,979.3	8,030.6	8,020.1	7,917.3	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲8,030.6	▲8,020.1	▲7,917.3	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	14,843.6	16,437.5	14,852.9	22,134.3	12,948
執行額(G)	14,780.3	16,366.9	14,729				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	93%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	沖縄開発事業費			重要政策推進枠:452百万円		
	(目)	社会資本整備総合交付金	12,932	12,948			
		その他					
	計(A)		12,932	12,948			

活動内容① (アクティビティ)		地方公共団体等に対して、社会資本総合整備計画に基づき行われる社会資本の整備その他の取組を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		政策目的に資する社会資本の整備	社会資本総合整備計画数(全国ベース)	活動実績	計画	2,426	2,476	2,405	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	2,293	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		地方公共団体は、地域が抱える政策課題を抽出し、創意工夫を生かした整備計画を策定する際に、整備計画全体の期間における定量的な指標による目標を設定し、整備計画終了時には、地方公共団体が自ら評価を実施している。本事業の性質に鑑み、計画期間が終了した全ての整備計画において、定量的な成果目標を達成する(成果目標の達成度100%)ことを成果目標として設定する。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		全ての社会資本総合整備計画において、計画終了時に、各計画で定める成果指標の目標値を達成する。	社会資本総合整備計画中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	68.7	66.6	73.3	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	68.7	66.6	73.3	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		社会資本総合整備計画の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査(国土交通省)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		地方公共団体は、地域が抱える政策課題を抽出し、創意工夫を生かした整備計画を策定する際に、整備計画全体の期間における定量的な指標による目標を設定し、整備計画終了時には、地方公共団体が自ら評価を実施している。本事業の性質に鑑み、計画期間が終了した全ての整備計画において、定量的な成果目標を達成する(成果目標の達成度100%)ことを成果目標として設定しているため、アウトカムを段階的に設定することは困難である。								
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	社会資本整備重点計画								
	URL	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html								
	該当箇所	P21～84								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 令和6年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の方向性		優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



<沖縄県の場合>

計画名:
 「幹線道路ネットワークを構築・補完する道路整備」
 4,090百万円

※事業費は、地方公共団体による負担分を含めた全体額を示したもの。

<事業費内訳>

工事費	8,618百万円
本工事費	7,515百万円
測量設計費	603百万円
用地費及補償費	500百万円
合計	8,618百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金事業費	幹線道路ネットワークを構築・補完する道路整備	4,089.8				
交付金事業費	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備	2,367.9				
交付金事業費	沖縄県における住宅セーフティネットの構築	1,509.4				
交付金事業費	人流・物流の効率化や成長基盤の強化に資するアクセス道路整備	1,253.4				
交付金事業費	沖縄県における県営都市公園整備の推進	737.9				
交付金事業費	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備	381.6				
交付金事業費	指導監督交付金	7				
交付金事業費	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備(重点計画)	6.3				
計		10,353.5	計			

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	幹線道路ネットワークを構築・補完する道路整備 他	10,353.5	補助金等交付	-	-	
2	宜野湾市	2000020472051	活力ある地域づくりを支援する市街地整備 他	1,500.1	補助金等交付	-	-	
3	那覇市	3000020472018	地域住民の安全性・利便性を確保する道路整備 他	602.1	補助金等交付	-	-	
4	浦添市	1000020472085	活力ある地域づくりを支援する市街地整備 他	318.9	補助金等交付	-	-	
5	うるま市	5000020472131	うるま市都市公園整備計画 他	279.9	補助金等交付	-	-	
6	名護市	1000020472093	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備(重点計画) 他	240.7	補助金等交付	-	-	
7	宮古島市	4000020472140	地域住民の安全性・利便性を確保する道路整備 他	223.4	補助金等交付	-	-	
8	豊見城市	5000020472123	地域住民の安全性・利便性を確保する道路整備 他	188.3	補助金等交付	-	-	
9	沖縄市	5000020472115	沖縄市都市公園整備計画 他	184.7	補助金等交付	-	-	
10	糸満市	5000020472107	地域住民の安全性・利便性を確保する道路整備 他	134.3	補助金等交付	-	-	